

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月30日

上場会社名 株式会社ハチパン 上場取引所 東
 コード番号 9950 URL <https://www.hachiban.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長丸 昌功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 舟山 忠彦 TEL 076-292-0888
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年3月21日～2020年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,268	△0.3	7,650	△0.4	202	△29.0	290	△29.5	108	△48.5
2019年3月期	8,291	8.4	7,683	8.7	285	△4.0	412	3.2	210	△11.3

(注) 包括利益 2020年3月期 112百万円 (△46.9%) 2019年3月期 212百万円 (△11.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	36.64	—	2.6	5.6	2.5
2019年3月期	71.02	—	5.2	7.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 10百万円 2019年3月期 9百万円

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,186	4,096	79.0	1,401.92
2019年3月期	5,256	4,207	79.0	1,401.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,096百万円 2019年3月期 4,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	426	△163	△223	1,061
2019年3月期	477	△175	△97	1,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	28.2	1.5
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	54.6	1.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年3月21日～2021年3月20日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現時点では、適正かつ合理的に算定することが困難なことから「未定」としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	3,068,111株	2019年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	2020年3月期	146,316株	2019年3月期	106,254株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,955,669株	2019年3月期	2,961,857株

(注) 2019年3月期の期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式19,000株を含めております。

2020年3月期の期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式44,000株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年3月21日～2020年3月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,802	△1.5	7,184	△1.8	184	△30.8	260	△31.9	90	△52.9
2019年3月期	7,924	7.5	7,316	7.8	266	△6.7	382	△3.2	193	△19.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	30.75	—
2019年3月期	65.20	—

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,080	4,052	79.8	1,386.89
2019年3月期	5,147	4,159	80.8	1,404.23

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,052百万円 2019年3月期 4,159百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、台風19号の影響による北陸新幹線の運休や新型コロナウイルス感染症拡大による和食店舗での団体予約客のキャンセル等で売上高が減少したことに加え、人件費や支払手数料等の販売費及び一般管理費の増加、為替差損や受取配当金の減少、減損損失を特別損失に計上したことなどで、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。

今後の見通しにつきましては、添付資料5ページ「1.経営成績等の概要 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概要	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続いていたものの、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、極めて不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、消費税増税による消費者の節約志向、相次ぐ自然災害、新型コロナウイルス感染症拡大による来店客数の減少で、経営環境は非常に厳しい状況となっております。

このようななか当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、「従業員の検温・手洗いの徹底」など、お客様が安心してご来店・お食事していただける環境づくりを行っております。さらに、食品製造拠点である本社工場では、食品安全の国際規格である「ISO22000:2018」を認証取得し、より安全・安心な食品の製造に努めております。また、QSC（品質・サービス・清潔）、人財育成および生産性向上を今まで以上に徹底し、お客様の信頼と満足を得ることを第一に事業活動を展開してまいりました。

そのほか、社会貢献への取り組みとして実施してきた、幼稚園と保育園対象の手洗い教室「食の安全・安心 8番こども応援プロジェクト」を、店舗展開している北陸3県と岡山県において開催してまいりました。

店舗数は、国内では新規出店1店舗（直営店）、閉店3店舗（加盟店）、海外では新規出店10店舗、閉店4店舗があり、合計280店舗（前連結会計年度末比4店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗119店舗、和食店舗13店舗、その他外食6店舗の計138店舗、海外店舗は142店舗であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,650百万円（前年同期比0.4%減）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は8,268百万円（同0.3%減）となりました。また、営業利益は202百万円（同29.0%減）、経常利益は290百万円（同29.5%減）、減損損失80百万円を特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は108百万円（同48.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とする「らーめん部門」では、改装・移転による店舗イメージの刷新を推進し、人手不足対策としてセルフオーダーシステムの導入を進めております。8番らーめん全店で、キャッシュレスへの対応として電子マネー・クレジット決済を導入して利便性の向上を図るとともに、ユニフォームを変更し接客サービスの向上に取り組みました。また、野菜ゆず塩らーめんなど7種類の期間限定商品を販売して来店動機につなげております。さらに、中食需要の高まりを受けて、テイクアウト商品の販売強化に取り組んでおります。

和食料理店を展開する「和食部門」では、料理人の技術と商品開発力の向上を図り、旬の素材を使った季節ごとの期間限定メニュー、立地によって異なる客層・利用シーンに合わせたメニュー、お客様に楽しんでいただける創作メニュー等を提供しております。旅行会社や地元企業への営業活動も継続し、県外客・地元客の獲得など顧客の囲い込みにも努めております。また、お客様ニーズの取り込みや生産性向上を目的として、新たに小型規模の店舗業態の開発に着手しております。

らーめん、和食業態以外に、道の駅・めぐみ白山のフードコート、北陸自動車道・徳光パーキングエリア内の飲食・物販コーナーの運営の他に、ペッパーランチをイオンモール高岡に新規出店し3店舗の運営を行っております。

しかしながら、相次ぐ自然災害などに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による影響もあり、外食事業の当連結会計年度の営業収益は6,944百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は681百万円（同7.2%減）となりました。

②外販事業

外販事業では、長年愛されてきた「8番らーめん」ブランドを活用し、より付加価値のある商品の開発と提案を行っております。主力商品の生麺ブランド「八番麺工房」に加え、常温麺を使ったギフト用・お土産用商品を販売。さらに、生麺商品・冷凍生餃子を地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店への卸販売やネット通販を通して、消費者の方にお届けしております。また、商品の絞り込みや遠方エリアへの販売を見直し、物流費等の経費削減にも努めております。

以上の結果、外販事業の当連結会計年度の売上高は598百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は33百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイでは新規出店7店舗、閉店が1店舗あり合計134店舗、香港では新規出店2店舗、閉店が3店舗あり合計7店舗、ベトナムは2019年7月に1号店をオープンいたしました。

タイでは、前期からのテレビCM放映を継続し、新規顧客の獲得、接客サービスや商品品質の向上に取り組んでおります。エキス(ラーメンスープ等)・調味料の販売では、品質の維持、新たな商品の開発と生産体制の充実・増強に努め、海外および日本国内での販路拡大を進めております。

以上の結果、海外事業の当連結会計年度の営業収益は724百万円(前年同期比18.4%増)、セグメント利益は212百万円(同4.2%増)となりました。

(2) 財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少して5,186百万円(前連結会計年度末比1.3%減)となりました。これは主に、現金及び預金が40百万円、売掛金が38百万円増加したものの、有形固定資産が178百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加して1,090百万円(前連結会計年度末比3.9%増)となりました。これは主に、買掛金が29百万円減少したものの、流動負債その他が43百万円、未払法人税等が23百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少して4,096百万円(前連結会計年度末比2.6%減)となりました。これは主に、自己株式が126百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し1,061百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、426百万円（前連結会計年度は477百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費（収入）254百万円、税金等調整前当期純利益209百万円に対し、法人税等の支払額91百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、163百万円（前連結会計年度は175百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出140百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円に対し、差入保証金の回収による収入が43百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、223百万円（前連結会計年度は97百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入78百万円がありましたが、自己株式の取得による支出202百万円、配当金の支払額59百万円があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	71.7	68.4	77.2	79.0	79.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	157.5	184.0	183.5	180.9	163.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	26.3	32.9	14.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	324.9	409.6	615.8	2,636.0	2,279.0

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2019年3月期および2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債残高がゼロのため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2019年3月期に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による消費の落ち込みや生産活動の停滞等、世界経済は大きく減速することが懸念されております。

当社グループにおきましても出店している商業施設等の休業や外出自粛による来店客数の激減、タイをはじめ海外においても各国政府からの外出自粛の要請があり、店舗の休業や営業時間短縮を余儀なくされ、予測が困難な状況にあります。

このような状況を踏まえ次期の業績につきましては、国内外の経済状況が不透明であり、現時点では適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから、業績予想は「未定」とし、今後、合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、事業基盤の確立を図りながら、安定的な利益還元を行うこととしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、店舗への投資、ITシステムならびに生産設備の充実等、企業基盤を強化するために、有効投資してまいります。

当期の期末配当金につきましては、安定的な利益還元を行なうことを利益配分の基本方針としていることから、1株当たり10円を予定しております。これにより通期の年間配当金は、中間配当金1株10円を含め1株20円を予定しております。

なお、次期配当につきましては、通期連結業績予想を見通すことが困難なため、現時点では「未定」とさせていただきます。今後、通期連結業績予想の開示が可能となった段階で、配当の見通しについてもあわせて公表いたします。

(6) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

広域にわたって発生した新型コロナウイルス感染症は、全世界への流行拡大によって人々の健康・日常生活・経済活動に影響を及ぼし、世界経済は大きく減速することが懸念されております。

当社グループは、緊急事態宣言が出されるなか、各国政府および各自治体の方針に沿って事業活動を継続するとともに、お客様と従業員の健康、感染拡大の防止を最優先に安全衛生管理を徹底しております。一方、取引先の減産による原材料・資材等の不足、海外からの輸入食材の遅れなどによる事業活動への影響が懸念されます。

また、国内外の景気減速は、フランチャイズ加盟店の業績悪化による債権回収懸念、当社が運営する直営店の収益悪化を招くなど、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,851	1,061,843
売掛金	442,316	480,682
商品及び製品	103,775	113,375
原材料及び貯蔵品	21,885	21,093
その他	118,045	82,873
流動資産合計	1,706,874	1,759,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,060,262	928,155
機械装置及び運搬具（純額）	333,195	278,313
工具、器具及び備品（純額）	258,684	213,060
土地	1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	—	54,594
有形固定資産合計	2,725,237	2,547,218
無形固定資産	62,823	97,869
投資その他の資産		
投資有価証券	192,113	214,349
長期貸付金	36,290	29,952
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	352,562	326,811
保険積立金	67,325	68,095
繰延税金資産	49,466	78,229
その他	22,633	24,070
貸倒引当金	△18,853	△20,089
投資その他の資産合計	761,458	781,338
固定資産合計	3,549,520	3,426,426
資産合計	5,256,394	5,186,295

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,557	257,238
未払法人税等	38,543	61,592
賞与引当金	97,296	98,963
役員賞与引当金	15,000	—
未払費用	293,802	283,484
その他	83,647	126,714
流動負債合計	814,846	827,993
固定負債		
長期未払金	65,369	65,369
長期預り保証金	157,281	156,007
役員株式給付引当金	11,731	27,373
従業員株式給付引当金	—	10,106
その他	—	3,306
固定負債合計	234,382	262,163
負債合計	1,049,229	1,090,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,067,006	1,093,426
利益剰余金	1,891,335	1,940,004
自己株式	△324,959	△451,429
株主資本合計	4,151,836	4,100,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,529	△15,321
為替換算調整勘定	690	11,001
その他の包括利益累計額合計	△839	△4,320
非支配株主持分	56,168	2
純資産合計	4,207,165	4,096,138
負債純資産合計	5,256,394	5,186,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
売上高	7,683,199	7,650,678
売上原価	4,049,493	4,057,732
売上総利益	3,633,705	3,592,946
営業収入	608,245	617,337
営業総利益	4,241,951	4,210,284
販売費及び一般管理費		
運賃	287,716	270,588
役員報酬	108,410	107,473
給料及び手当	1,512,451	1,578,299
賞与引当金繰入額	87,397	88,861
役員賞与引当金繰入額	15,000	—
役員株式給付引当金繰入額	11,731	15,642
従業員株式給付引当金繰入額	—	9,763
退職給付費用	18,505	34,070
地代家賃	363,806	380,700
水道光熱費	186,929	181,295
減価償却費	149,359	159,782
その他	1,215,209	1,181,192
販売費及び一般管理費合計	3,956,515	4,007,669
営業利益	285,435	202,614
営業外収益		
受取利息	1,369	1,318
受取配当金	92,424	67,425
受取地代家賃	48,800	47,699
為替差益	3,689	—
持分法による投資利益	9,844	10,633
その他	20,367	20,206
営業外収益合計	176,495	147,282
営業外費用		
支払利息	181	186
賃貸費用	48,147	47,048
為替差損	—	8,625
その他	1,069	3,204
営業外費用合計	49,398	59,065
経常利益	412,532	290,831
特別利益		
固定資産売却益	8,546	1,004
特別利益合計	8,546	1,004
特別損失		
固定資産除却損	1,467	1,417
減損損失	62,722	80,450
特別損失合計	64,190	81,868
税金等調整前当期純利益	356,889	209,967
法人税、住民税及び事業税	112,036	117,322
法人税等調整額	27,047	△22,051
法人税等合計	139,083	95,270
当期純利益	217,805	114,696
非支配株主に帰属する当期純利益	7,427	6,411
親会社株主に帰属する当期純利益	210,377	108,285

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
当期純利益	217,805	114,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,841	△13,792
為替換算調整勘定	△1,127	7,518
持分法適用会社に対する持分相当額	△469	4,303
その他の包括利益合計	△5,437	△1,970
包括利益	212,367	112,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205,514	104,804
非支配株主に係る包括利益	6,852	7,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,061,411	1,740,385	△319,212	4,001,039
当期変動額					
剰余金の配当			△59,427		△59,427
親会社株主に帰属する当期純利益			210,377		210,377
自己株式の取得				△152	△152
株式給付信託による自己株式の取得				△62,700	△62,700
株式給付信託に対する自己株式の処分		5,594		57,105	62,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5,594	150,949	△5,747	150,797
当期末残高	1,518,454	1,067,006	1,891,335	△324,959	4,151,836

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,311	1,711	4,023	49,315	4,054,378
当期変動額					
剰余金の配当					△59,427
親会社株主に帰属する当期純利益					210,377
自己株式の取得					△152
株式給付信託による自己株式の取得					△62,700
株式給付信託に対する自己株式の処分					62,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,841	△1,021	△4,863	6,852	1,989
当期変動額合計	△3,841	△1,021	△4,863	6,852	152,787
当期末残高	△1,529	690	△839	56,168	4,207,165

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,067,006	1,891,335	△324,959	4,151,836
当期変動額					
剰余金の配当			△59,616		△59,616
親会社株主に帰属する当期純利益			108,285		108,285
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,550			3,550
連結子会社の増資による持分の増減		20,793			20,793
自己株式の取得				△124,393	△124,393
株式給付信託による自己株式の取得				△78,000	△78,000
株式給付信託に対する自己株式の処分		2,076		75,923	78,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	26,419	48,669	△126,469	△51,380
当期末残高	1,518,454	1,093,426	1,940,004	△451,429	4,100,455

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,529	690	△839	56,168	4,207,165
当期変動額					
剰余金の配当					△59,616
親会社株主に帰属する当期純利益					108,285
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					3,550
連結子会社の増資による持分の増減					20,793
自己株式の取得					△124,393
株式給付信託による自己株式の取得					△78,000
株式給付信託に対する自己株式の処分					78,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,792	10,311	△3,481	△56,165	△59,646
当期変動額合計	△13,792	10,311	△3,481	△56,165	△111,027
当期末残高	△15,321	11,001	△4,320	2	4,096,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	356,889	209,967
減価償却費	244,845	254,919
為替差損益(△は益)	294	3,527
持分法による投資損益(△は益)	△9,844	△10,633
減損損失	62,722	80,450
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,322	1,666
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	11,731	15,642
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	10,106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△893	1,236
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△15,000
受取利息及び受取配当金	△93,794	△68,743
支払利息	181	186
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,546	△1,004
有形固定資産除却損	1,467	1,417
売上債権の増減額(△は増加)	△51,166	△34,548
未収入金の増減額(△は増加)	9,582	2,316
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,316	△7,414
仕入債務の増減額(△は減少)	33,026	△32,791
未払費用の増減額(△は減少)	20,959	△10,531
長期未払金の増減額(△は減少)	△148,382	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,565	21,761
その他	△8,829	26,260
小計	402,816	448,793
利息及び配当金の受取額	93,878	68,713
利息の支払額	△181	△186
法人税等の支払額	△65,703	△91,165
法人税等の還付額	46,399	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,208	426,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△20,093
非連結子会社株式の取得による支出	—	△7,709
有形固定資産の取得による支出	△300,901	△140,431
有形固定資産の売却による収入	8,546	34,505
無形固定資産の取得による支出	△22,410	△55,989
差入保証金の差入による支出	△9,240	△23,171
差入保証金の回収による収入	5,184	43,508
保険積立金の解約による収入	136,052	—
貸付金の回収による収入	7,485	6,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,283	△163,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△39,743
長期借入金の返済による支出	△37,351	—
自己株式の処分による収入	62,700	78,000
自己株式の取得による支出	△62,852	△202,393
配当金の支払額	△59,647	△59,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,151	△223,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249	2,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204,524	41,292
現金及び現金同等物の期首残高	816,027	1,020,551
現金及び現金同等物の期末残高	1,020,551	1,061,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式交付信託について)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、当連結会計年度末に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は78,000千円、株式数は25,000株であります。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品事業を中心とした事業別のセグメントから構成されており、展開地域・製商品の販売方法を考慮した上で集約し、「外食事業」、「外販事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および事業内容
外食事業	中華生めん・ラーメンたれ・生冷凍餃子の製造、8番らーめんフランチャイズチェーン本部の経営、らーめん店・和食飲食店の経営
外販事業	「八番麺工房」等の商標を使用した中華生めん製品、生冷凍餃子等の販売
海外事業	日本国外における飲食店フランチャイズチェーンエリアライセンス契約に基づく店舗展開、食品の輸出入および販売

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年3月21日 至2019年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	7,019,594	659,558	612,291	8,291,445	—	8,291,445
セグメント間の内部営業収益又は振替高	384,693	12,145	73,022	469,860	△469,860	—
計	7,404,287	671,704	685,314	8,761,306	△469,860	8,291,445
セグメント利益又は損失 (△)	735,014	△3,280	204,267	936,001	△523,469	412,532
セグメント資産	2,513,611	24,517	37,345	2,575,473	2,680,920	5,256,394
その他の項目						
減価償却費	226,244	1,360	97	227,702	17,143	244,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	326,057	5,615	—	331,672	20,643	352,316

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△523,469千円には、各セグメント間取引消去1,747千円、各セグメントに配分していない全社費用△525,217千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額2,680,920千円には、各セグメントに配分していない全社資産2,703,104千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額17,143千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額20,643千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年3月21日 至2020年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	6,944,353	598,869	724,793	8,268,016	—	8,268,016
セグメント間の内部営業収益又は振替高	307,702	14,535	63,394	385,632	△385,632	—
計	7,252,055	613,404	788,188	8,653,648	△385,632	8,268,016
セグメント利益	681,827	33,709	212,786	928,323	△637,492	290,831
セグメント資産	2,299,815	20,226	46,878	2,366,920	2,819,375	5,186,295
その他の項目						
減価償却費	229,254	2,231	374	231,861	23,057	254,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,243	2,630	6,358	131,232	36,499	167,731

- (注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△637,492千円には、各セグメント間取引消去1,472千円、各セグメントに配分していない全社費用△638,964千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,819,375千円には、各セグメントに配分していない全社資産2,828,165千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額23,057千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額36,499千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2018年3月21日 至2019年3月20日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2019年3月21日 至2020年3月20日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年3月21日 至2019年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	62,722	—	—	62,722	—	62,722

当連結会計年度（自2019年3月21日 至2020年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	80,450	—	—	80,450	—	80,450

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年3月21日 至2019年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年3月21日 至2020年3月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
1株当たり純資産額	1,401.48円	1,401.92円
1株当たり当期純利益金額	71.02円	36.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期末発行済株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、前当連結会計年度は「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式19,000株、当連結会計年度は、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式19,000株および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式25,000株を含めております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	210,377	108,285
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	210,377	108,285
期中平均株式数（千株）	2,961	2,955

（重要な後発事象）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

日本国内においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言や自治体からの自粛要請、また、タイをはじめ海外においても同様の理由により、当社グループの店舗では、営業時間の短縮や休業を実施しております。

この影響により、翌連結会計年度以降における財政状態および経営成績に大きく影響を与えることが想定されますが、緊急事態宣言の状況、感染症の拡大による消費の停滞、感染症収束の時期に見通しが立たないこともあり、翌連結会計年度以降の影響額を客観的に見積もることは困難であります。